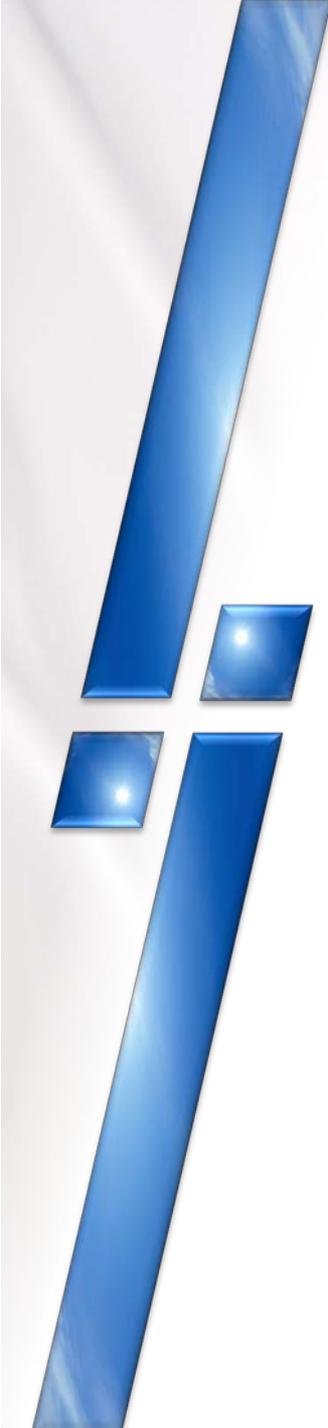


第29期 定時株主総会

平成26年6月18日
東京エレクトロン デバイス株式会社

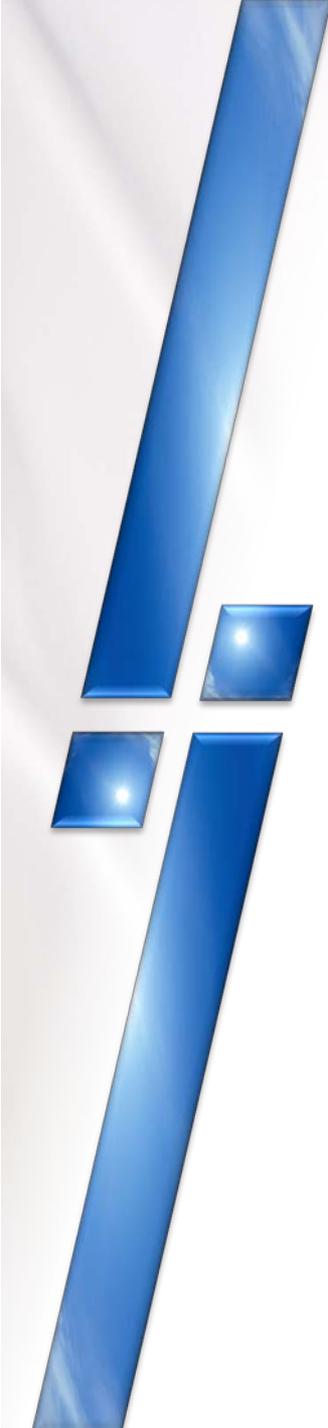


東京エレクトロン デバイス株式会社



報告事項

- ◆ **第29期 業績報告**
- ◆ **トピックス**
- ◆ **第30期 事業方針**
- ◆ **第30期 業績見通しと中期経営計画**
- ◆ **剰余金の配当について**



◆ 第29期 業績報告



第29期 当社の状況

半導体及び電子デバイス事業

- ◆ 産業機器向けの部品需要の高まり
新規商材の立ち上がりにより堅調に推移
- ◆ 中国及びアジア地域において車載向けの部品需要が伸長

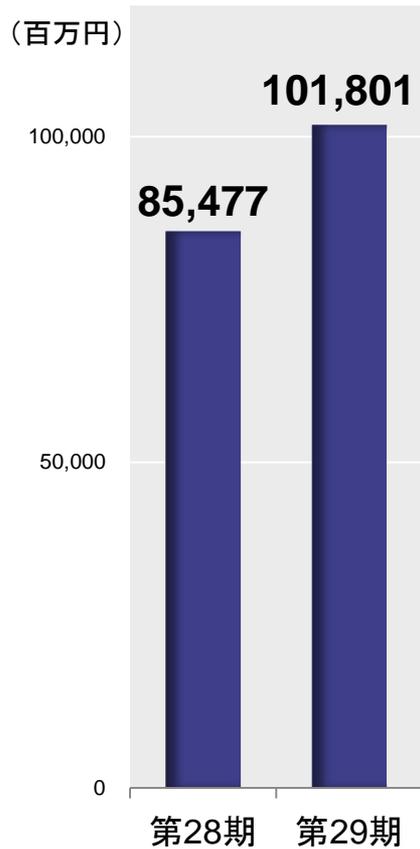
コンピュータシステム関連事業

- ◆ 国内IT投資の成長率はほぼ横ばいで推移
- ◆ データセンター関連の設備投資は堅調に推移

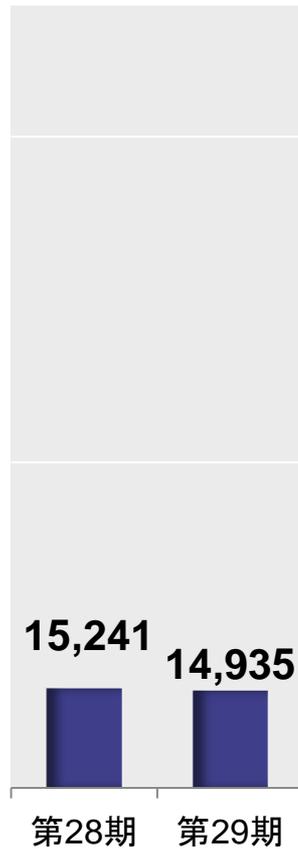


第29期 連結業績

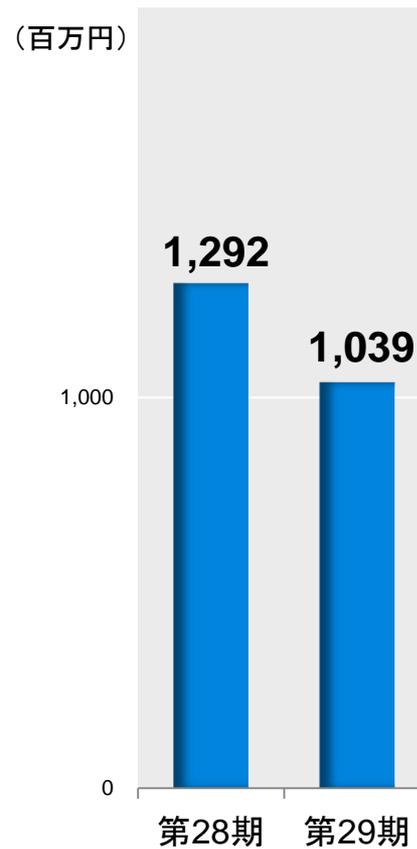
売上高



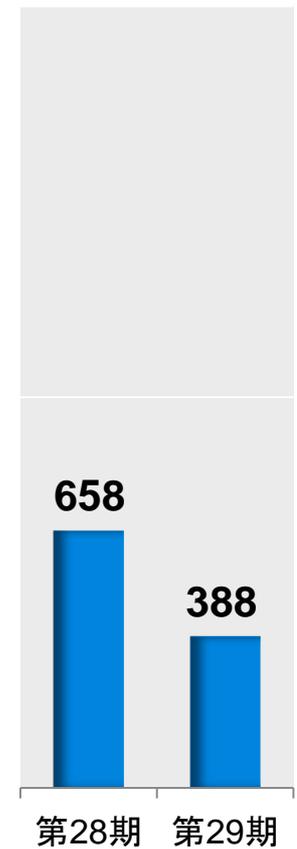
売上総利益



経常利益



当期純利益



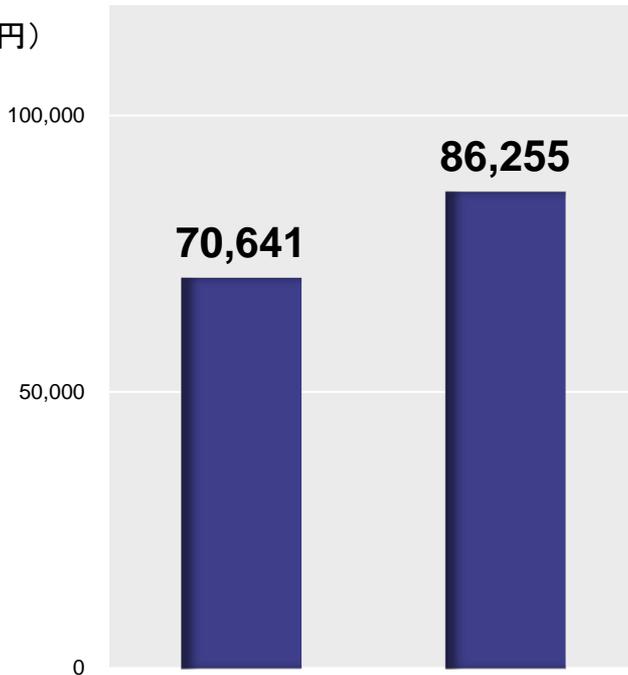


第29期 連結業績(セグメント別)

◆ 半導体及び電子デバイス事業

売上高・利益

(百万円)



	第28期	第29期
売上高	70,641	86,255
セグメント利益	154	9
セグメント利益率	0.22%	0.01%

売上高 前期比 増 

- 円安による為替換算差
- 産業機器向け部品需要の高まり
- 新規商材の立ち上がり
- アジア地域での車載向け部品の需要の高まり

利益 前期比 減 

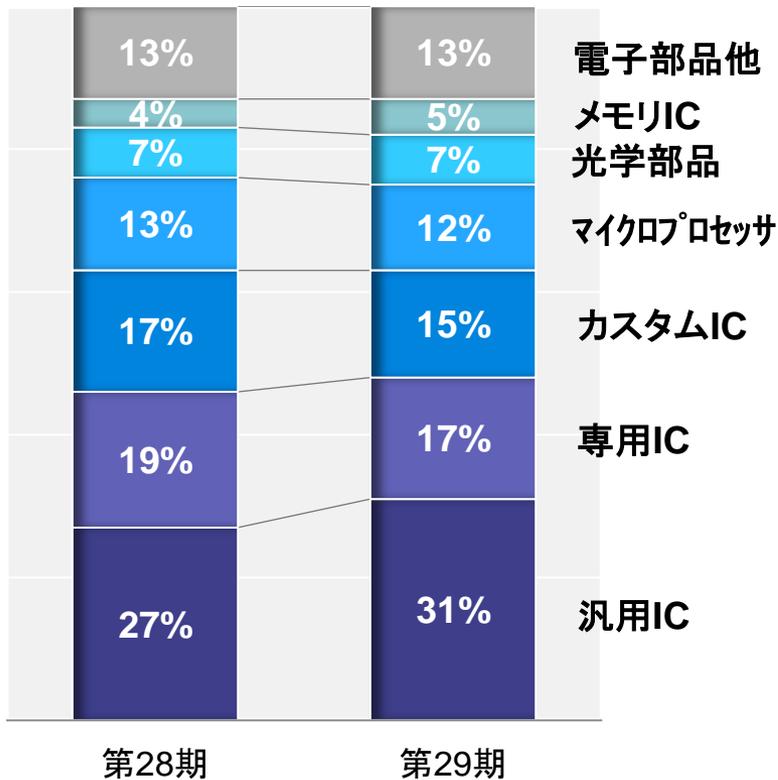
- 商品構成比の変化による利益率低下
- 外貨建て仕入値引債権の一部回収不能
- 自社開発製品不具合に伴う対策費用
- 為替差損



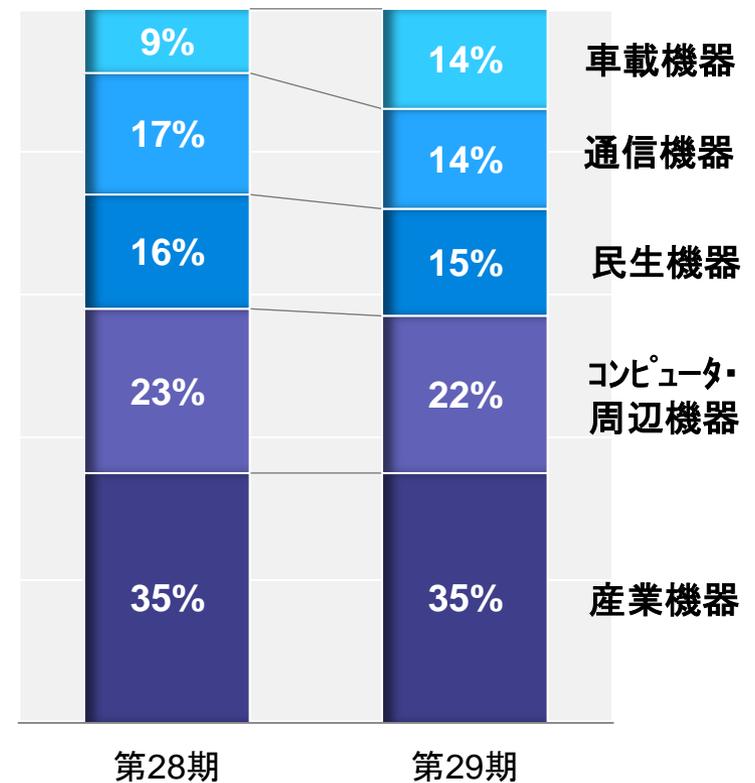
第29期 連結業績(セグメント別)

◆ 半導体及び電子デバイス事業

品目別売上高構成

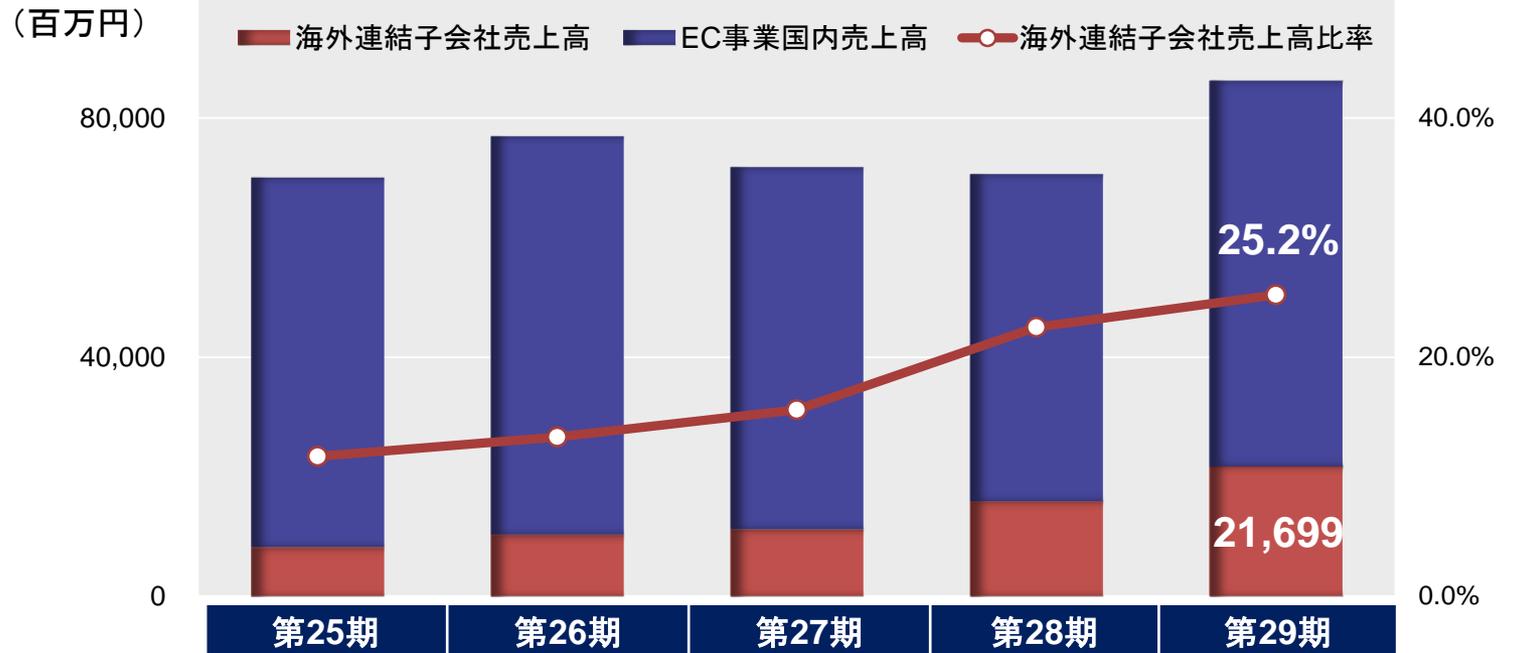


用途別売上高構成





第29期 連結業績(海外連結子会社)



	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
EC事業売上高	70,023	76,967	71,780	70,641	86,255
海外連結子会社売上高	8,186	10,265	11,172	15,868	21,699
海外連結子会社売上高(M\$)	88	119	141	191	216
海外連結子会社売上高比率	11.7%	13.3%	15.6%	22.5%	25.2%
為替レート	92.9 円/\$	85.7 円/\$	79.1円/\$	82.9円/\$	100.2円/\$

※ EC事業: 半導体及び電子デバイス事業

※海外連結子会社売上高比率は、EC事業売上高に対する海外連結子会社売上高の割合

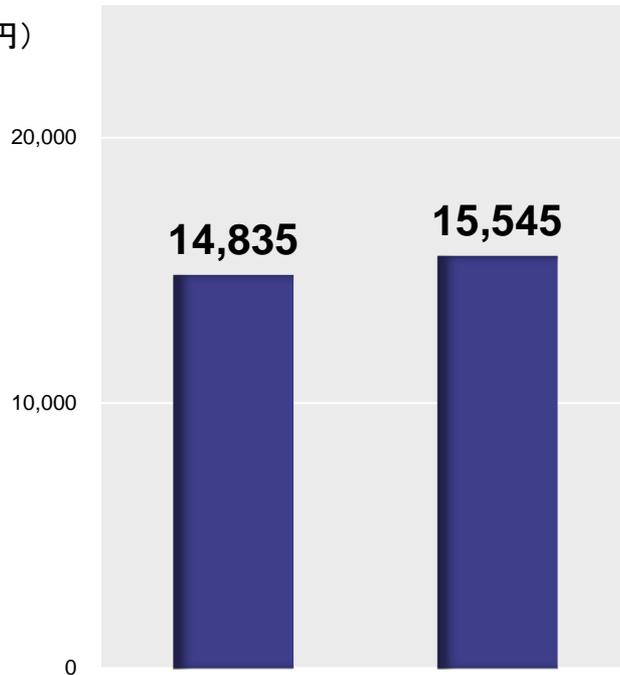


第29期 連結業績(セグメント別)

◆ コンピュータシステム関連事業

売上高・利益

(百万円)



売上高 前期比 増 ↑

- クラウド関連向けの新規商材が寄与

利益 前期比 減 ↓

- 保守ビジネスの利益率の低下

	第28期	第29期
--	------	------

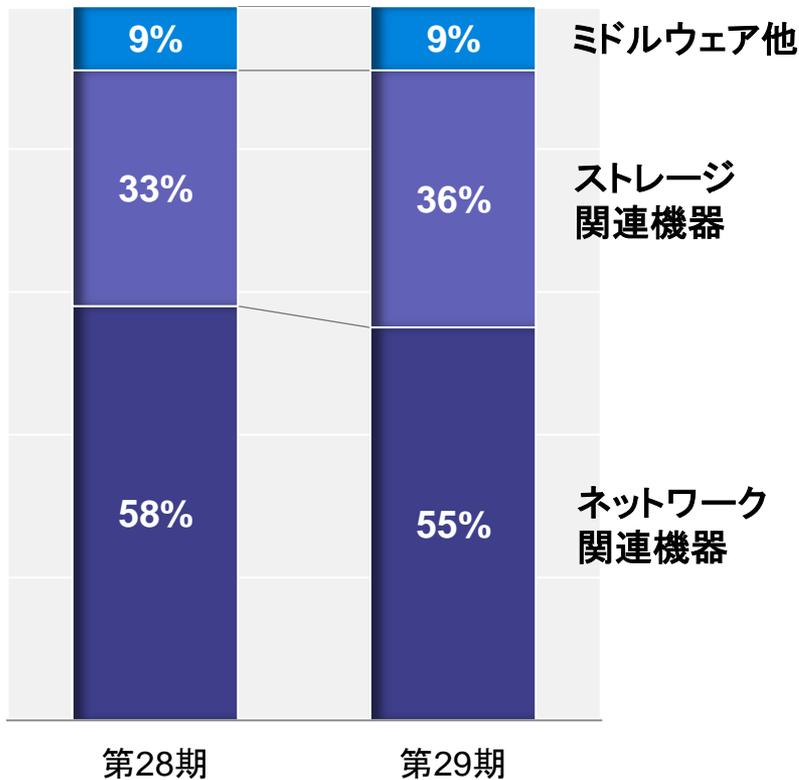
売上高	14,835	15,545
セグメント利益	1,138	1,030
セグメント利益率	7.7%	6.6%



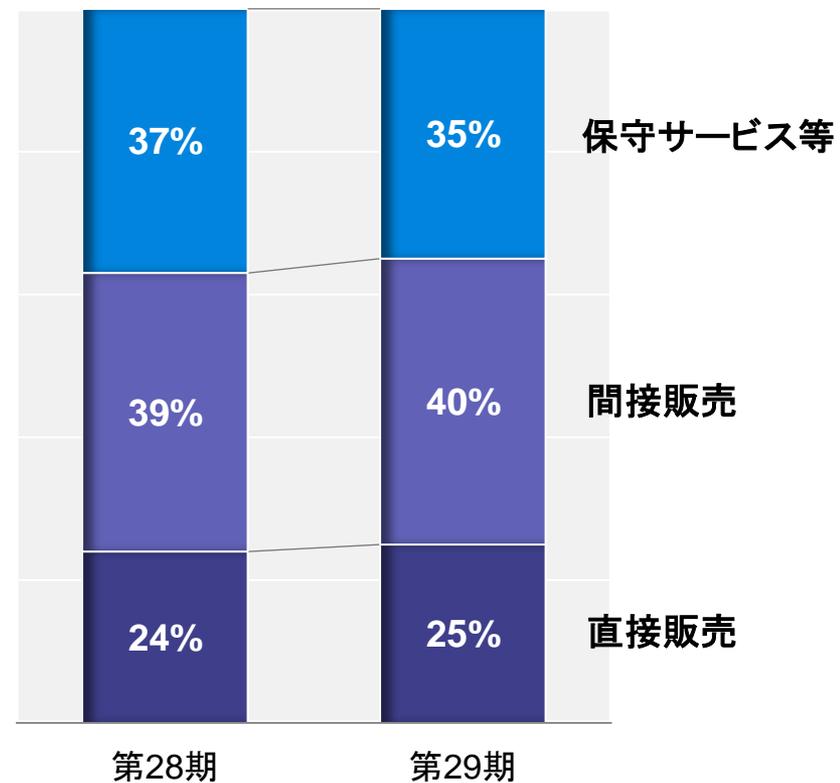
第29期 連結業績(セグメント別)

◆ コンピュータシステム関連事業

品目別売上高構成



販売形態別売上高構成

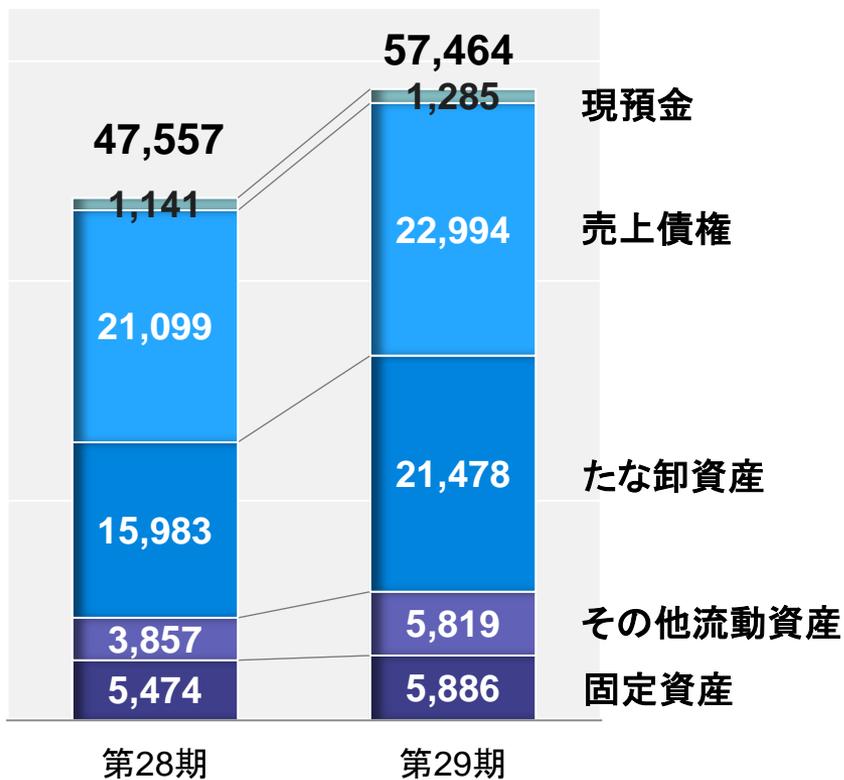




連結貸借対照表

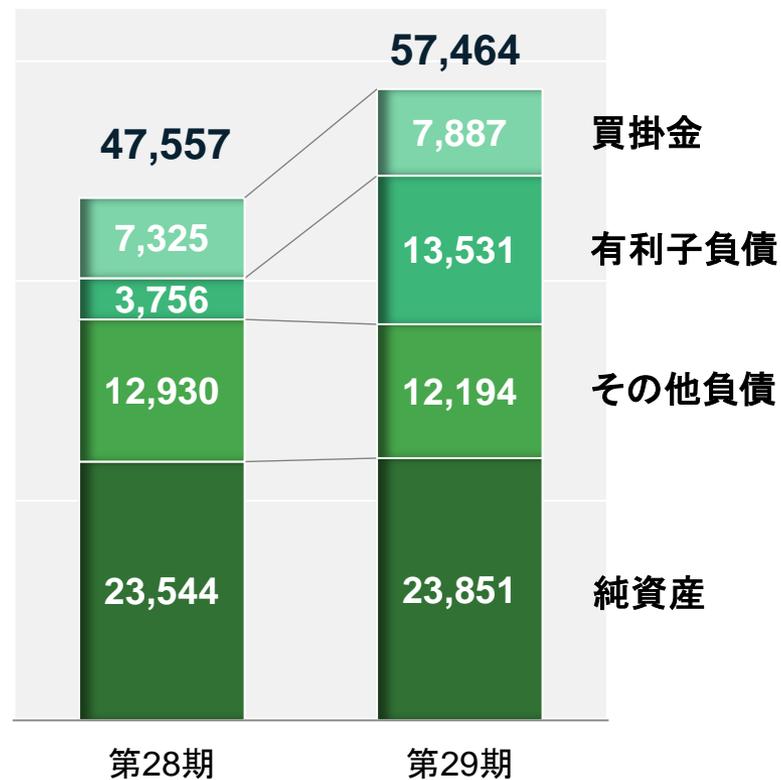
資産

(百万円)



負債・純資産

(百万円)



連結損益計算書

(百万円)

	第28期 平成25年3月期	第29期 平成26年3月期	対前年比	
			増減額	増減率
売上高	85,477	101,801	+ 16,323	+ 19.1%
EC事業	70,641	86,255	+ 15,614	+ 22.1%
CN事業	14,835	15,545	+ 709	+ 4.8%
売上総利益	15,241 (17.8%)	14,935 (14.7%)	▲ 306	▲ 2.0%
営業利益	1,790 (2.1%)	1,490 (1.5%)	▲ 300	▲ 16.8%
経常利益	1,292 (1.5%)	1,039 (1.0%)	▲ 253	▲ 19.6%
当期純利益	658 (0.8%)	388 (0.4%)	▲ 270	▲ 41.1%
1株当たり当期純利益	62円14銭	36円61銭		
従業員数	948名	983名		

※EC事業: 半導体及び電子デバイス事業
CN事業: コンピュータシステム関連事業

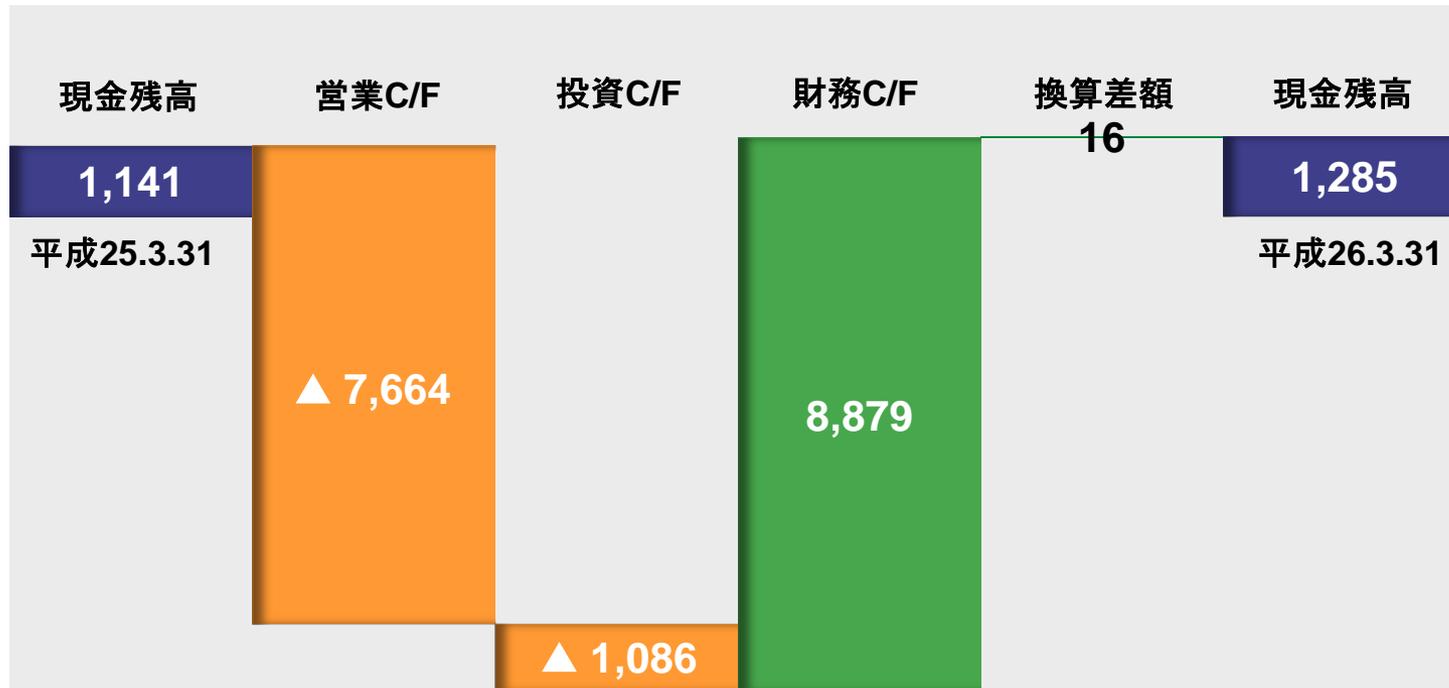
※()内は利益率

※平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行ったため、1株当たり当期純利益は遡及修正した数値を表記



第29期 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



	第29期	主な要因
営業C/F	▲ 7,664	たな卸資産の増加、売上債権の増加
投資C/F	▲ 1,086	ソフトウェア(基幹システム)の取得、関係会社株式の取得
財務C/F	8,879	短期借入金、長期借入金の増加

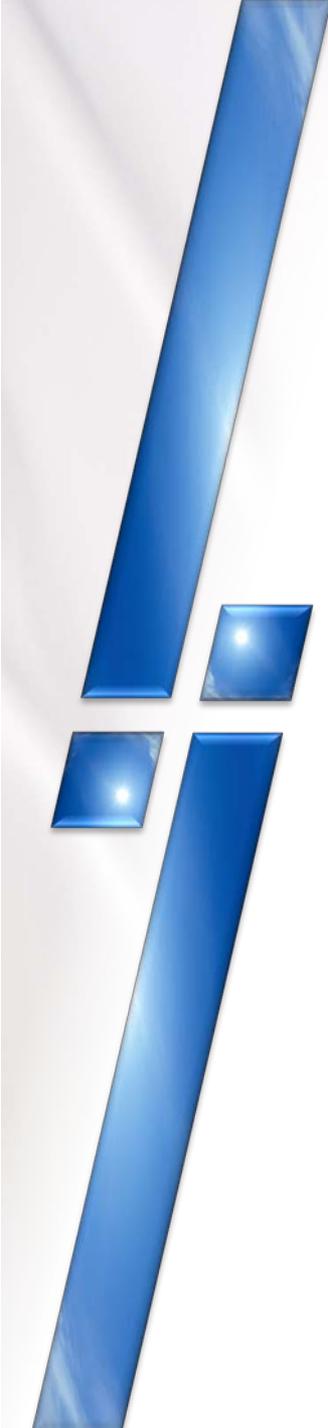


単体計算書類

単体計算書類

- ◆ 貸借対照表
- ◆ 損益計算書
- ◆ 株主資本等変動計算書

「第29期報告書」 P.30 ～ 36 をご参照ください



◆ トピックス



株式分割 単元株制度の採用

◆ 概要

- 普通株式の売買単位を100株とするため
1株を100株に分割し100株を1単元とする単元株制度を採用
- 実質的な投資単位の変更はなし

◆ 株式分割の日程

基準日	平成25年 9月30日
効力発生日	平成25年10月 1日

◆ 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	106,000 株
株式分割後の発行済株式総数	10,600,000 株

◆ 単元株制度の採用

1単元の株式数	100 株
効力発生日	平成25年10月 1日



自己株式取得

取得株式数	636,000 株(東京エレクトロン株式会社 保有分)
取得価額	859,872,000円(1,352円 × 636,000株)
取得日	平成26年4月1日
目的	資本効率の向上 将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行



株式売出し

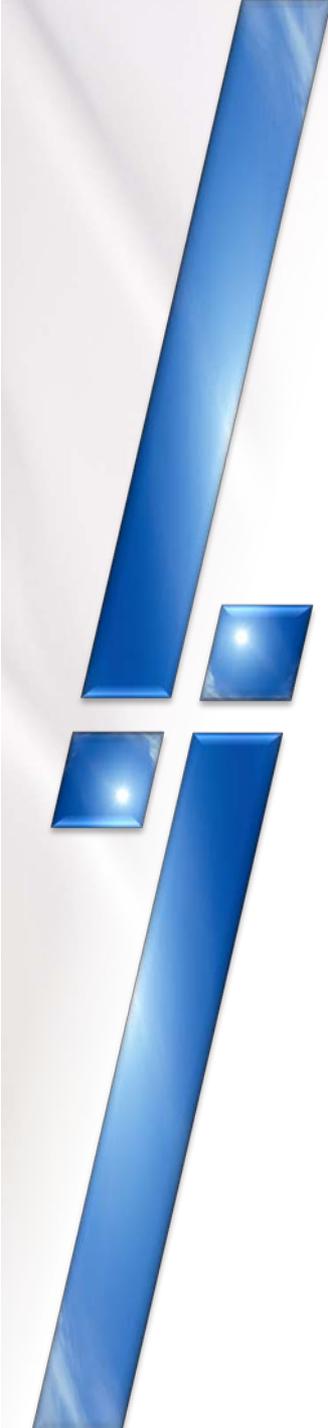
◆ 東京エレクトロン株式会社(TEL)による当社株式売出し

売出株式数	売出し 1,484,000 株 オーバーアロットメント 222,600 株
売出価格	1株につき1,336円
目的	当社： 独自性を高めた成長戦略を構築 TEL： コアビジネスに経営資源集中

【TELとの関係】

	属性	議決権割合	株主順位
異動前(平成26年3月31日)	親会社 連結子会社	55.4%	第1位
異動後(平成26年5月14日)	その他の関係会社 持分法適用関連会社	※ 35.4%	第1位

※平成26年3月31日現在の総株主等の議決権の数である105,985個から
当社が自己株式636,000株を取得したことにより減少した議決権の数6,360個を減じた
99,625個を基準として算出



◆ 第30期 事業方針



第30期 事業方針

半導体及び 電子デバイス事業

- ✓ 取扱い製品の拡充
- ✓ 海外ビジネスの拡大
- ✓ 自社商品(インレビウム)の拡大

コンピュータ システム関連事業

- ✓ 取扱い製品の拡充
- ✓ トータルソリューション提供への取組み
- ✓ データサービス等の新事業領域への参入

新規事業

- ✓ 環境・省エネルギー分野への取組み
- ✓ 新規商材開拓および新商流構築



半導体及び電子デバイス事業

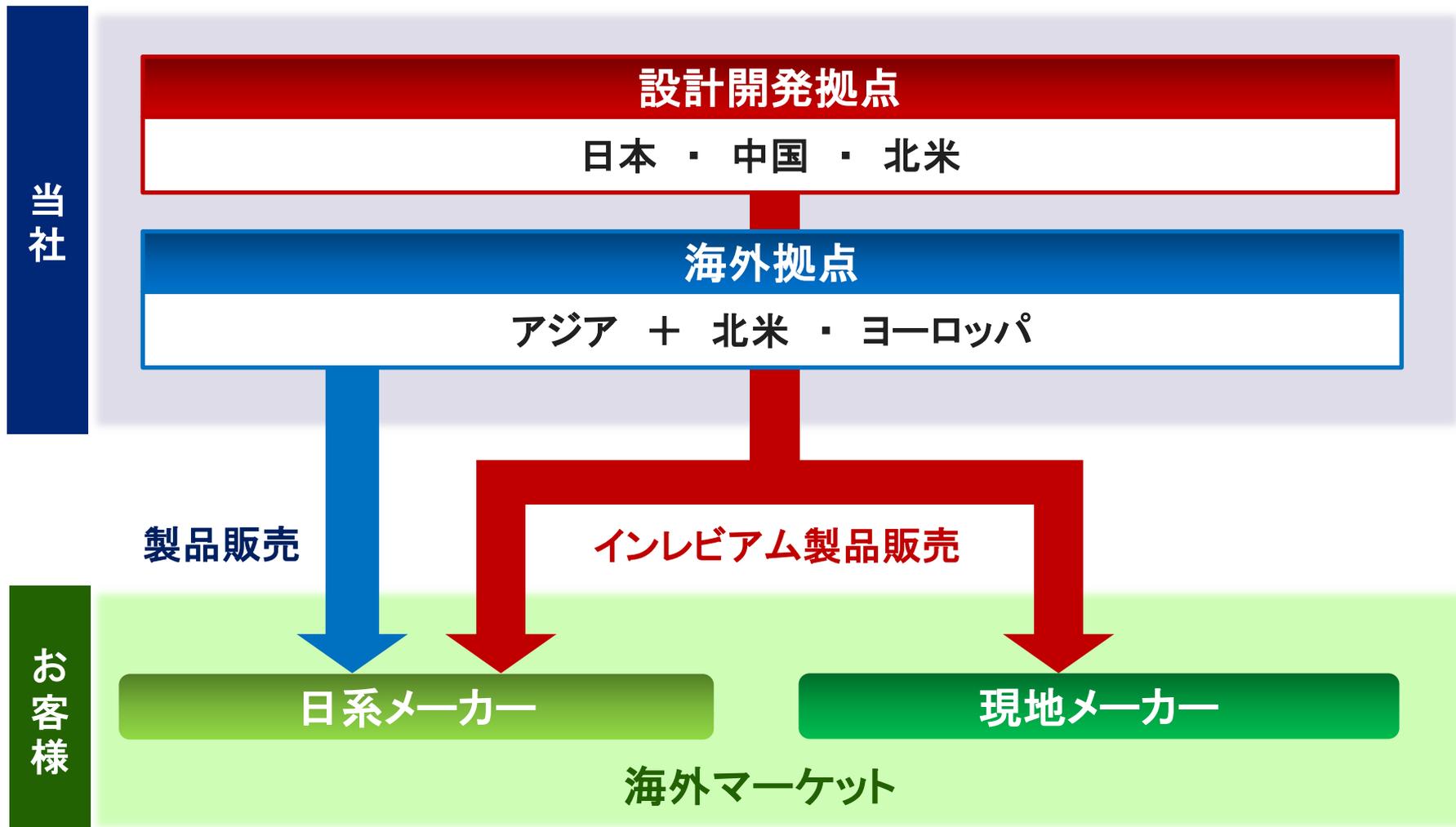
◆ 取扱い製品の拡充

取扱い開始	半導体及び電子デバイス事業
第26期	LYNK LABS社 Semikron社 Memsic社
第27期	Powercast社 Micropelt社 Realtek社
第28期	Digi international社 Cypress社 Chilisin社
第29期	Rochester Electronics社 Silego社
第30期(予定)	3社



半導体及び電子デバイス事業

◆ 海外ビジネス／自社商品（インレビウム）の拡大





半導体及び電子デバイス事業

- ◆ 海外ビジネス／自社商品（インレビウム）の拡大

inrevium AMERICA, INC.



inrevium
inrevium AMERICA, INC.

平成26年1月営業開始
所在：シリコンバレー

現地販売体制の構築
インレビウム事業の拡大

Fidus Systems INC.



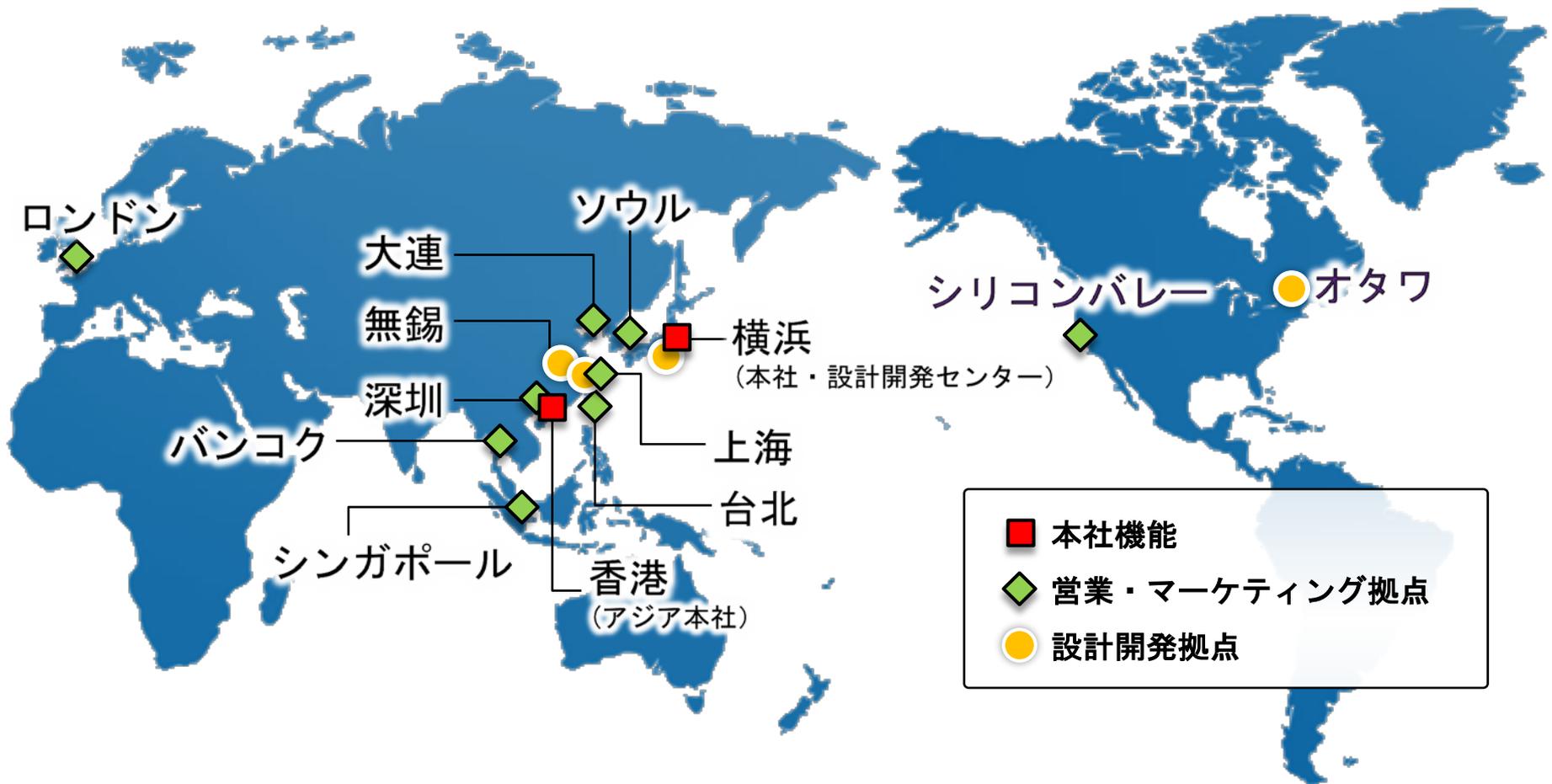
平成26年3月資本提携（20.6%）
所在：オタワ

設計開発力の強化
北米市場の顧客拡大



半導体及び電子デバイス事業

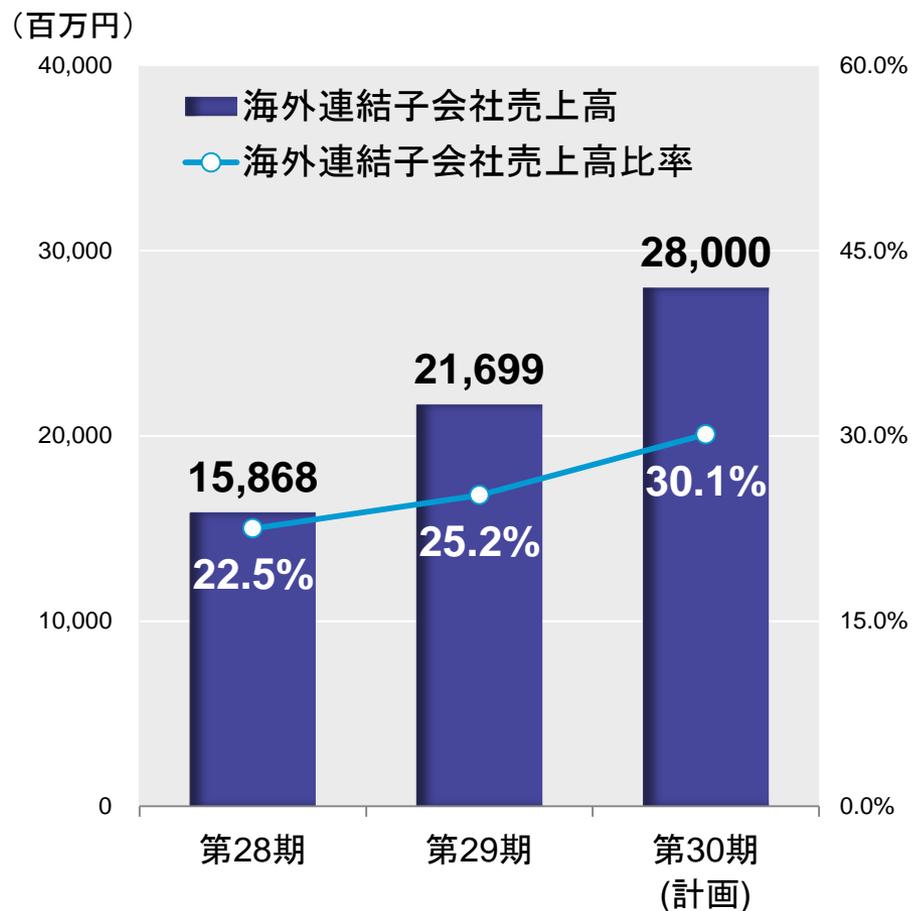
◆ 海外展開の現状





半導体及び電子デバイス事業

◆ 海外売上高推移

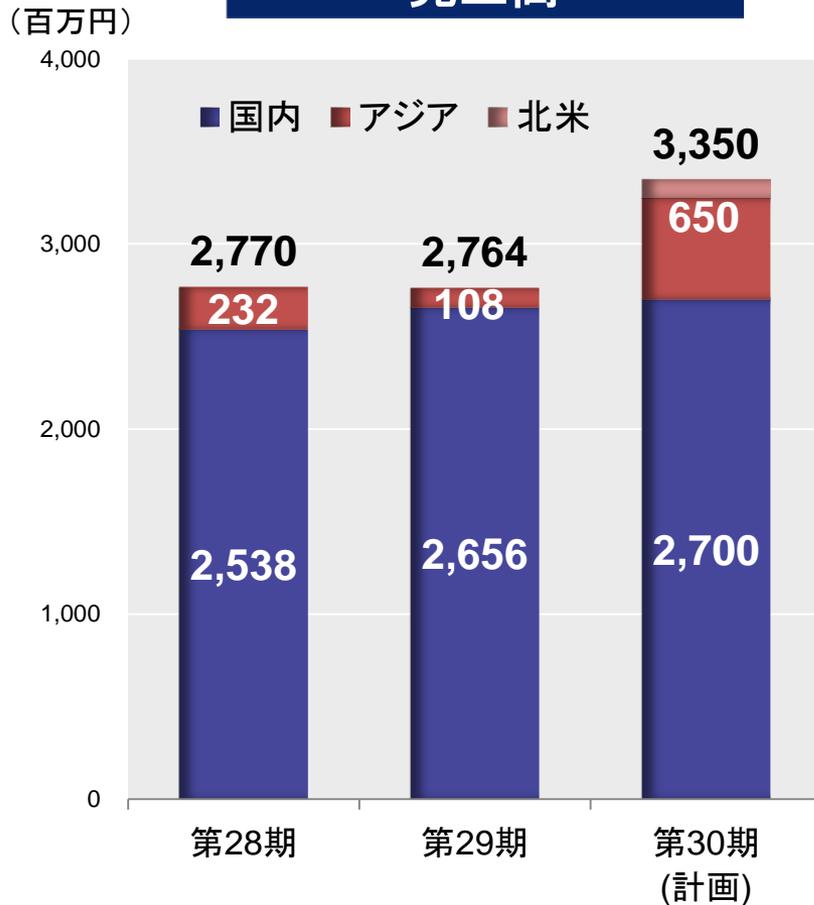




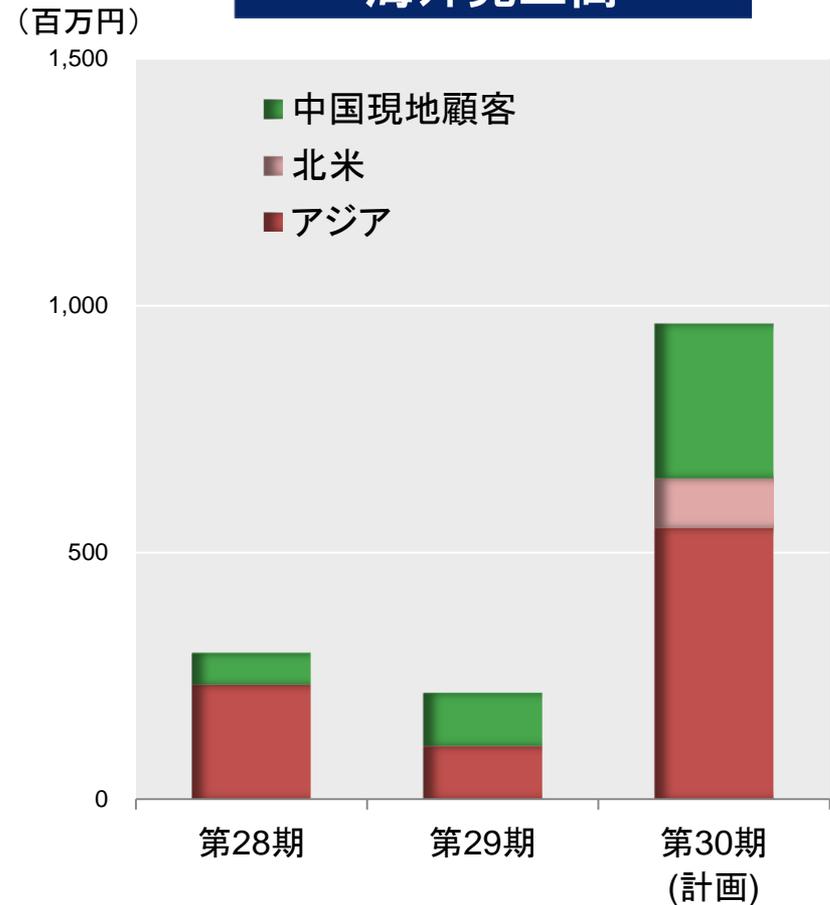
半導体及び電子デバイス事業

◆ インレビウムビジネス推移

売上高



海外売上高



※中国現地顧客は非連結子会社である
インレビウム上海の売上高を表記



半導体及び電子デバイス事業

◆ 自社商品開発例

NHK放送技術研究所様との共同開発
「スーパーハイビジョン8Kカメラ用 小型記録装置」

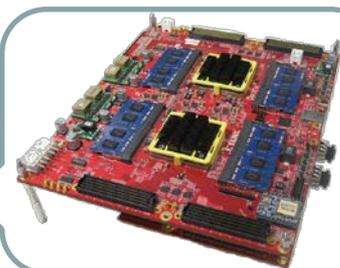


スーパーハイビジョン
カメラ

圧縮

記録

伸長



小型記録装置



8K TV



コンピュータシステム関連事業

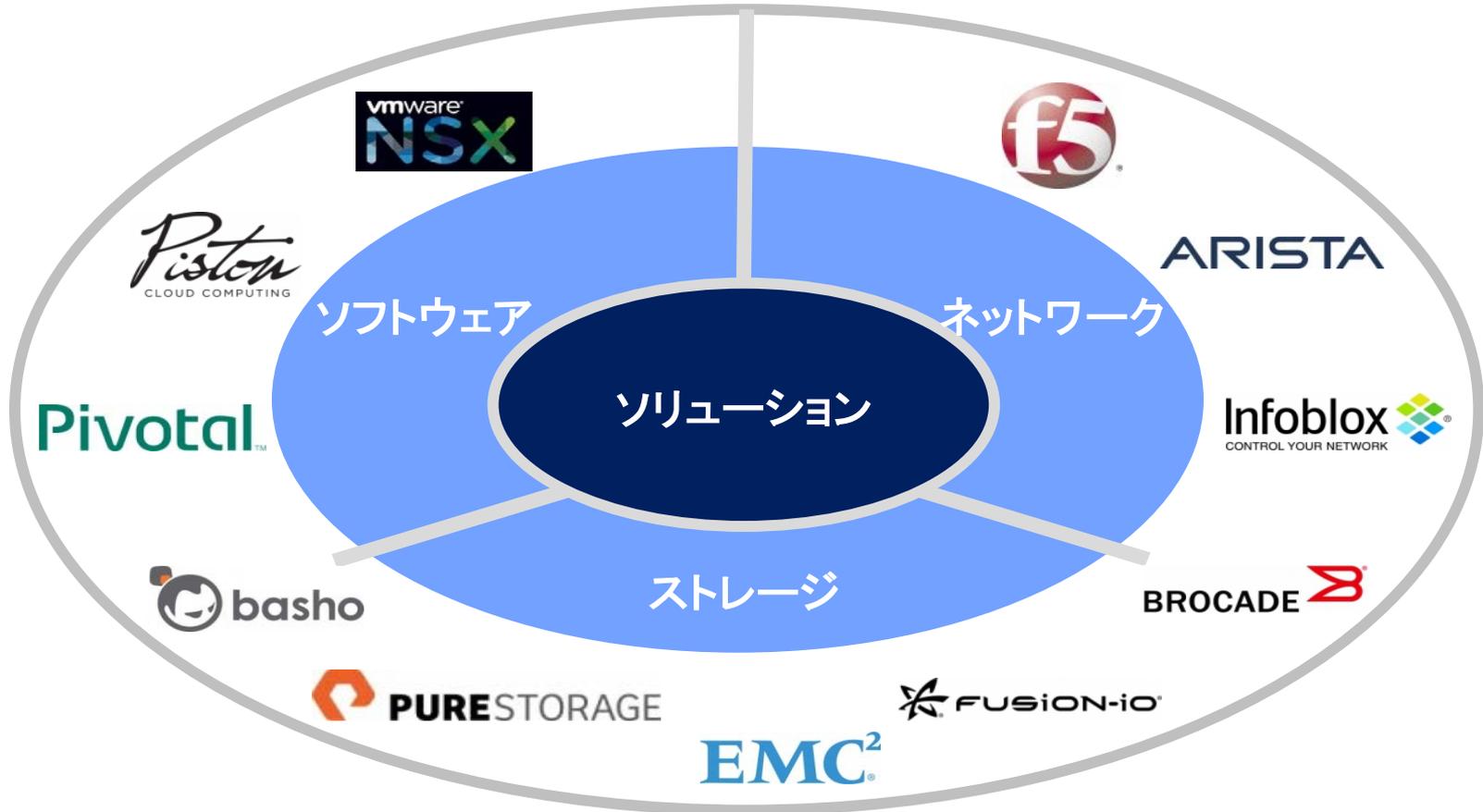
◆ 取扱い製品の拡充

取扱い開始	コンピュータシステム関連事業
第26期	Fusion-io社
第27期	Nicira社
第28期	Pure Storage社 Basho Technologies社
第29期	Piston Cloud Computing社
第30期(予定)	2社



コンピュータシステム関連事業

◆ トータルソリューション提供への取組み



生産性の高いクラウド環境構築を実現



コンピュータシステム関連事業

- ◆ データサービス等の新事業領域への参入

献立提案アプリサービス Ohganic<オーガニック>



健康状態や病気予防など
目的に合った献立を提案するサービス

登録者数約5万人
献立提案件数累計約260万件

Web版 スマートフォン版(iOS / Android)を提供

<https://ohganic.com>



コンピュータシステム関連事業

データ処理エンジン

サービス運用管理システム



Ohganic

アプリケーション

企業媒体として利用
消費トレンド分析

新たなアプリケーション開拓

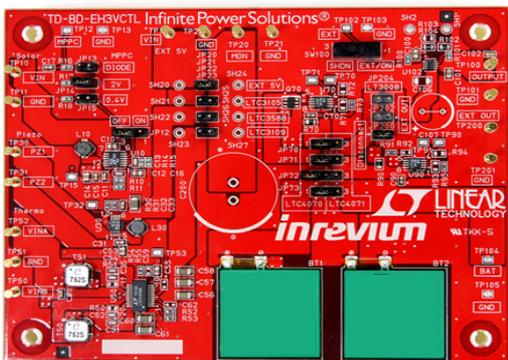
データ処理エンジンの提供

当社のビジネスモデル(企業向け)



新規事業

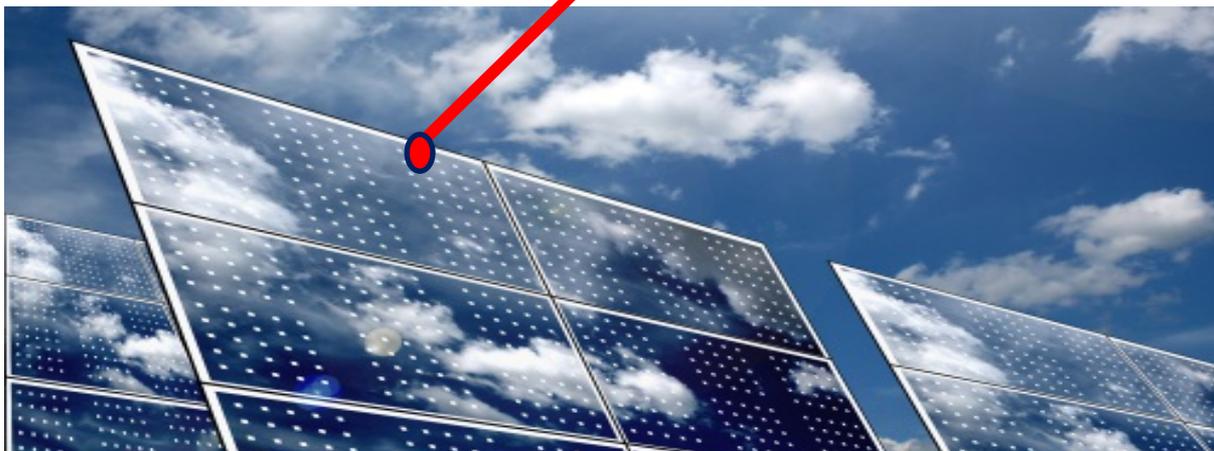
◆ 環境・省エネルギーへの取り組み



環境発電アプリケーション開発ボード
(平成24年10月発売)



ワイヤレスセンサネットワーク開発ボード
(平成26年3月発売)



太陽光発電



新規事業

- ◆ 新規商材を発掘し、世界各国に販売

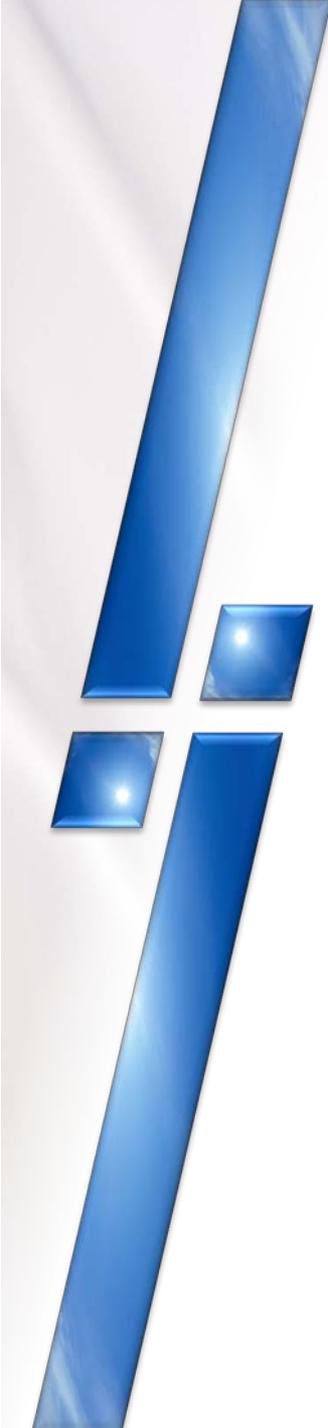
省エネ マルチコントローラー



空調・冷凍設備の省エネ管理装置

省エネ対策に関心が高まっている
地域に向けて販売





◆ **第30期 業績見通しと
中期経営計画**



業績予想の前提条件

半導体及び電子デバイス事業

- ◆ 国内半導体市場への消費税増税の影響は軽微
- ◆ アジア半導体市場は成長を持続
- ◆ 為替は安定

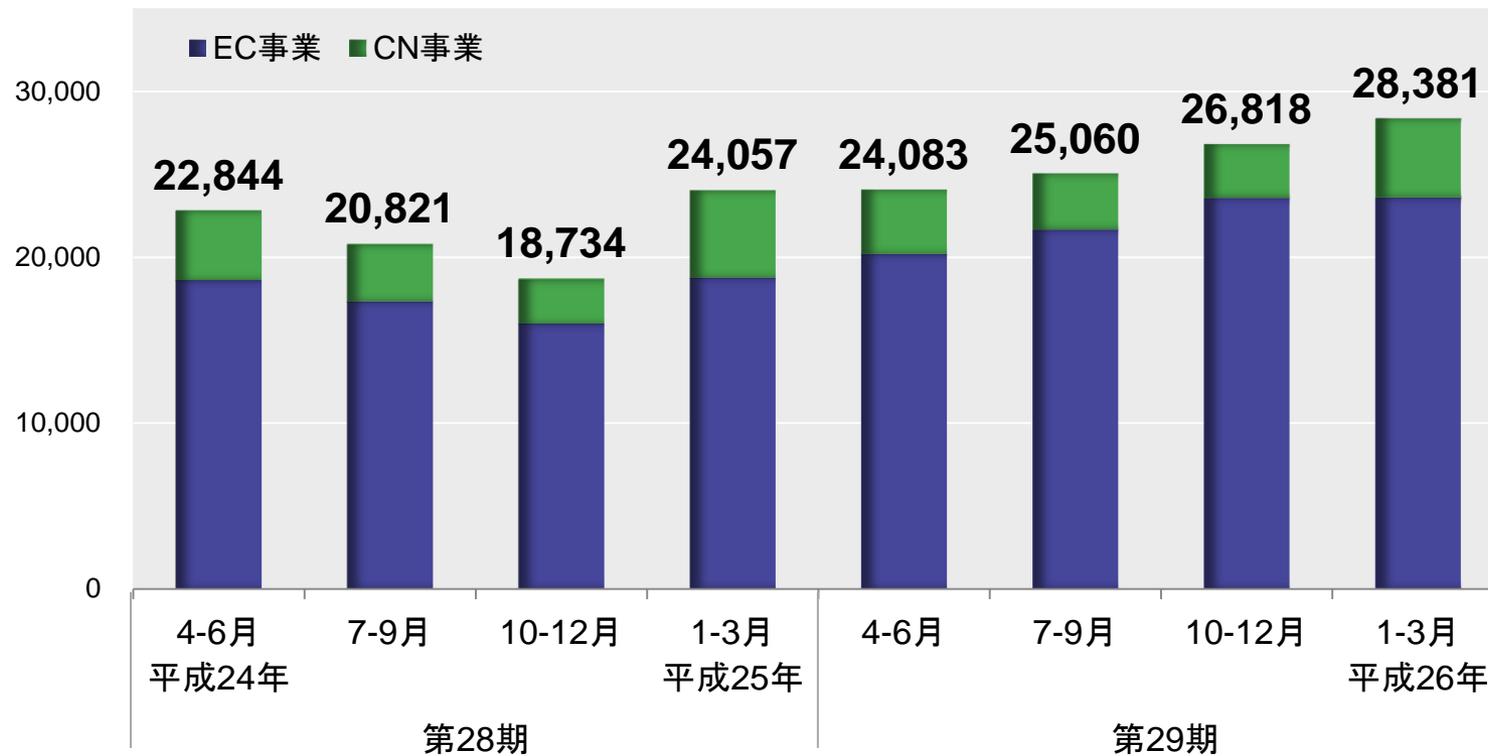
コンピュータシステム関連事業

- ◆ データセンター事業者の投資が拡大
- ◆ 次世代クラウド環境が牽引



受注高推移

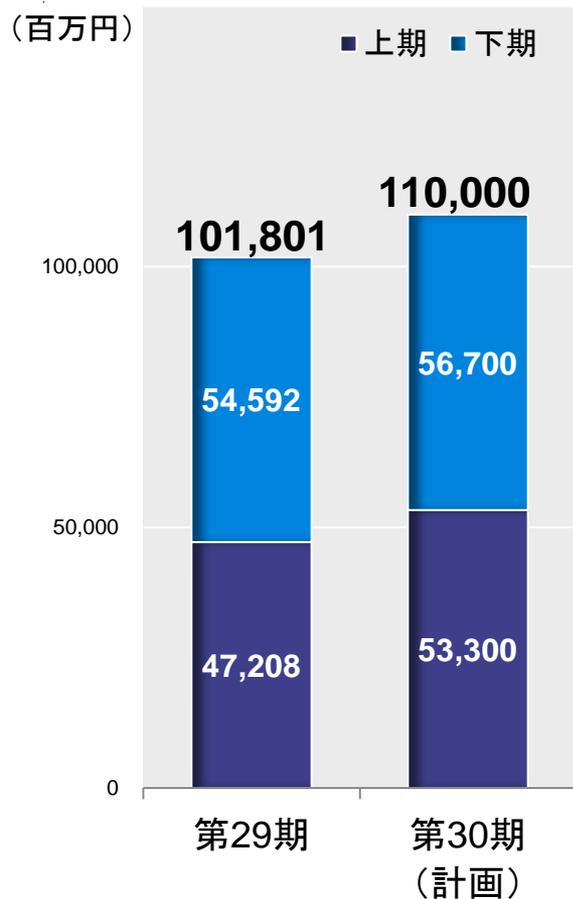
(百万円)



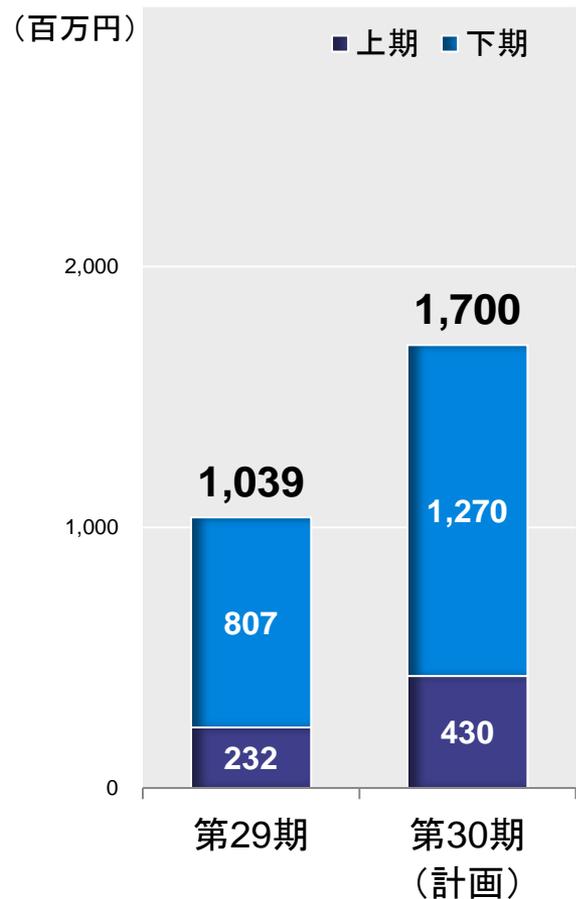


第30期 業績予想

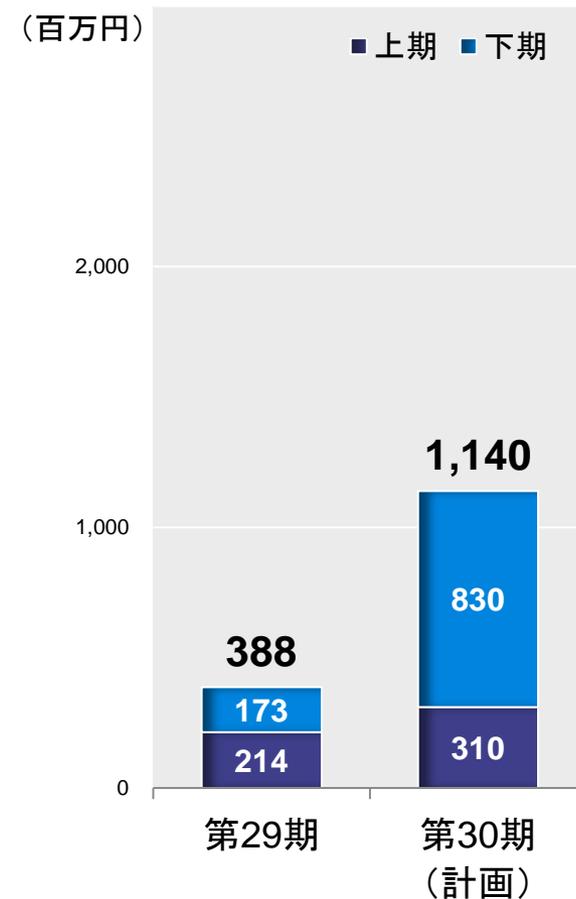
売上高



経常利益



当期純利益

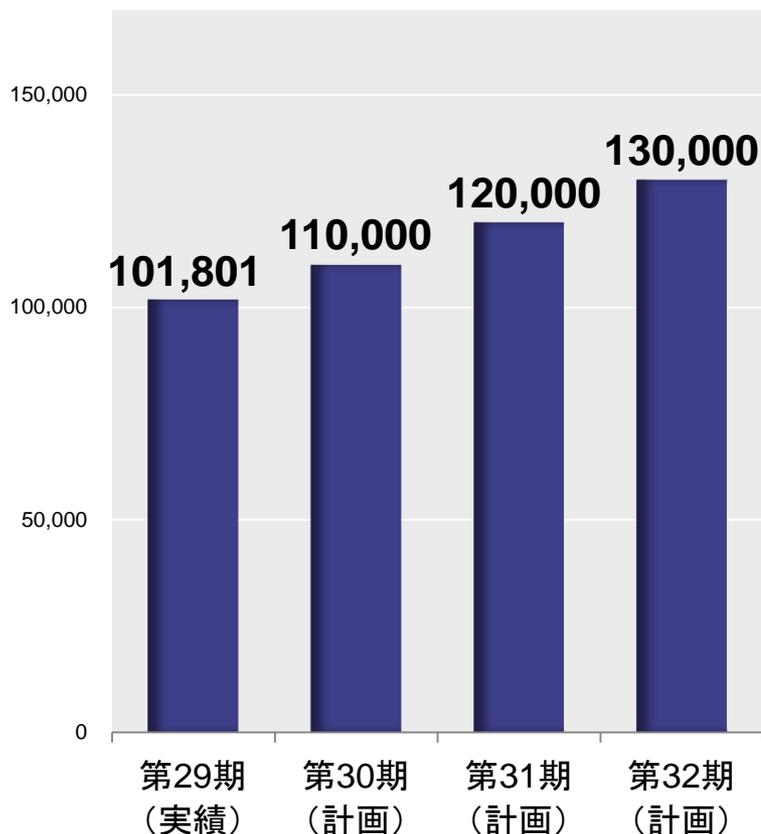




中期経営計画

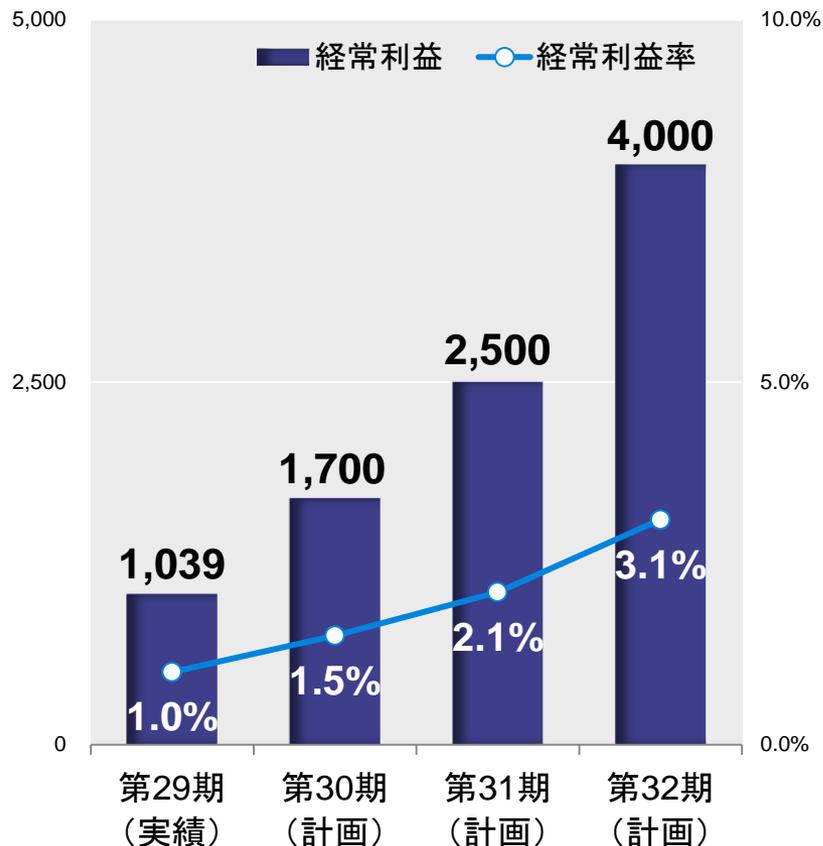
売上高

(百万円)



経常利益・経常利益率

(百万円)

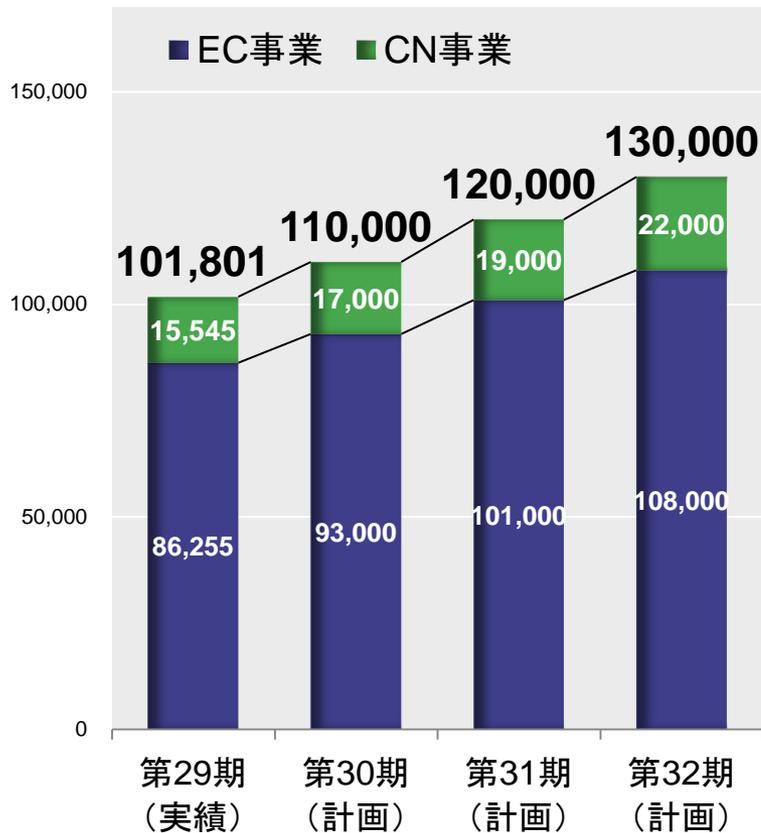




中期経営計画(内訳)

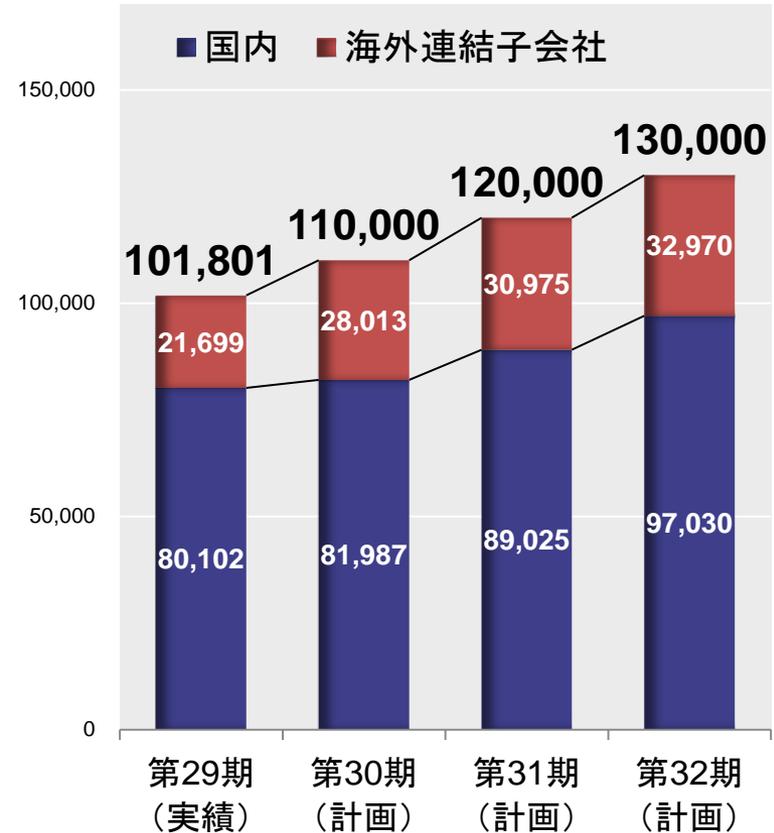
セグメント別 売上高構成比

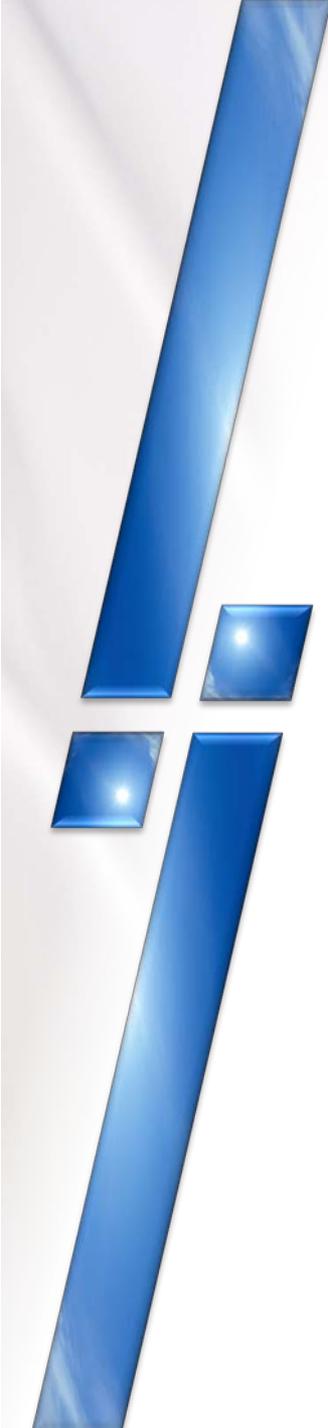
(百万円)



地域別 売上高構成比

(百万円)



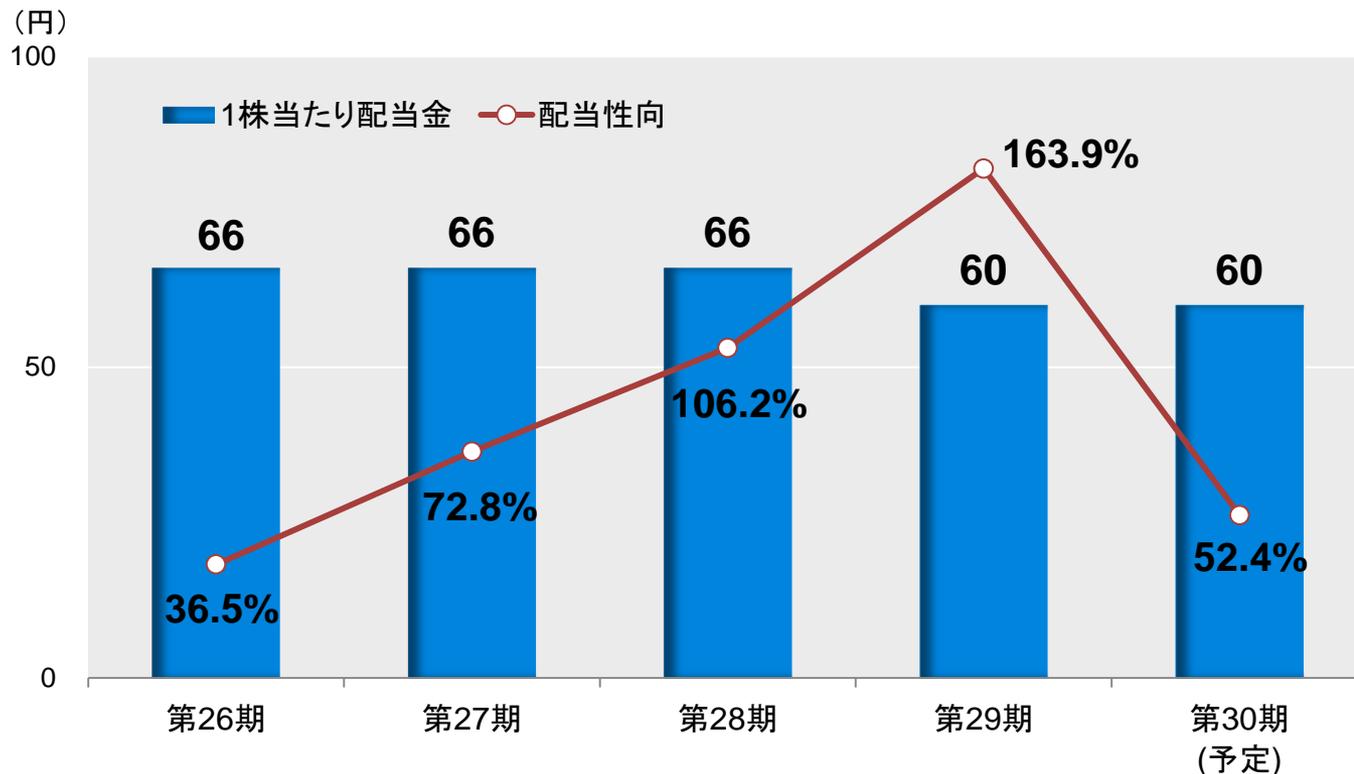


◆ 剰余金の配当について



配当について

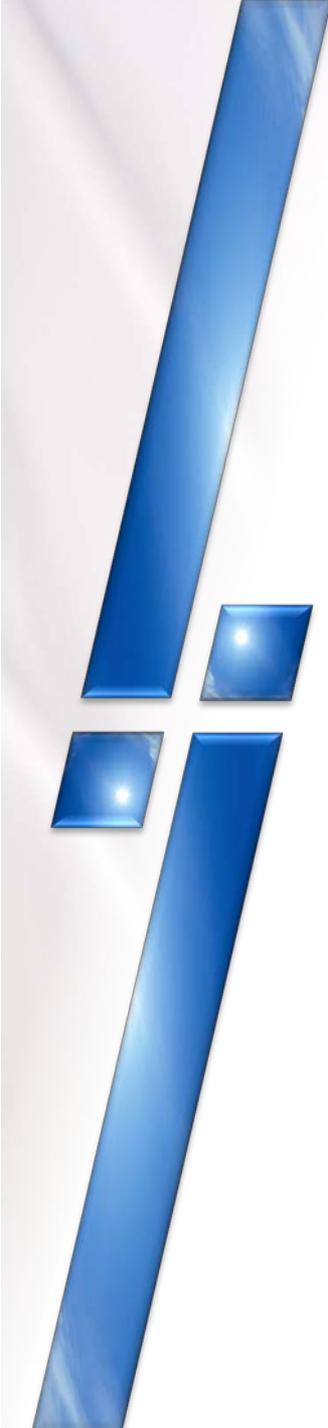
- 継続的かつ安定的な配当の実施を基本として業績を反映した適正な利益還元を原則
- 当面の配当性向の水準は連結当期純利益の35%程度を目安



※1株当たり配当金は平成25年10月1日の株式分割(1株→100株)を反映した金額を表記

決議事項

- ◆ 第1号議案 定款一部変更の件
- ◆ 第2号議案 取締役10名選任の件
- ◆ 第3号議案 取締役賞与支給の件
- ◆ 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- ◆ 第5号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件
- ◆ 第6号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の額及び内容決定の件



決議事項

- ◆ **第1号議案 定款一部変更の件**

定款一部変更の件

(下線部は変更箇所であります。)

現行定款

第1条 <条文省略>

第2条(目的)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 半導体等の電子部品の製造、販売、仲介
 2. 電子機器用部品の製造、販売、賃貸、仲介
 3. 通信機器、計測機器、制御機器等の製造、販売、賃貸、仲介
 4. コンピュータおよびその周辺機器の製造、販売、賃貸、仲介
 5. コンピュータシステムの製作、販売、賃貸、仲介
 6. ソフトウェアの製作、販売、賃貸、仲介
 7. 前各号にかかわる設計、開発、保守、検査、加工
- <新設>
8. 前各号に付帯または関連する特許権その他工業所有権の取得、譲渡およびその仲介
 9. 前各号に付帯または関連する一切の業務

第3条～第7条 <条文省略>

<新設>

第8条～第37条 <条文省略>

変更案

第1条 <現行どおり>

第2条(目的)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 半導体等の電子部品の製造、販売、仲介
2. 電子機器用部品の製造、販売、賃貸、仲介
3. 通信機器、計測機器、制御機器等の製造、販売、賃貸、仲介
4. コンピュータおよびその周辺機器の製造、販売、賃貸、仲介
5. コンピュータシステムの製作、販売、賃貸、仲介
6. ソフトウェアの製作、販売、賃貸、仲介
7. 前各号にかかわる設計、開発、保守、検査、加工
8. 建設業
9. 前各号に付帯または関連する特許権その他工業所有権の取得、譲渡およびその仲介
10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

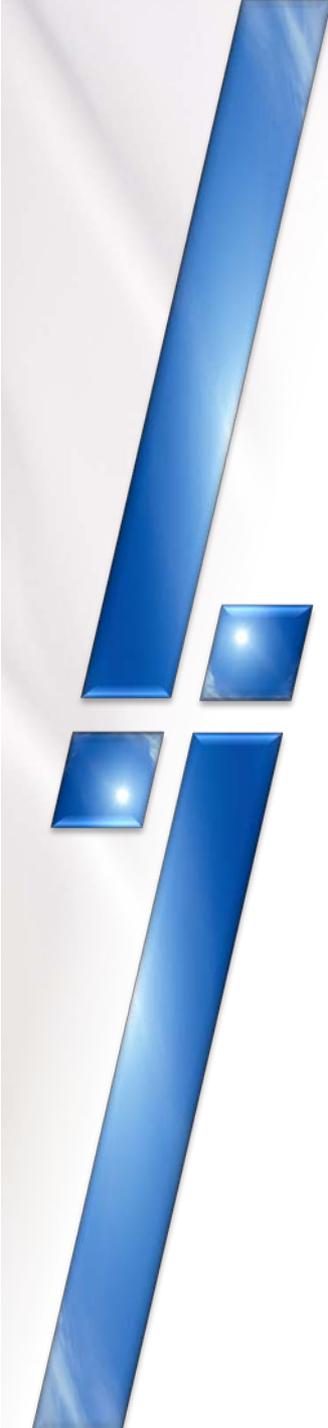
第3条～第7条 <現行どおり>

第8条(単元未満株式についての権利)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第9条～第38条 <現行どおり>



決議事項

- ◆ **第2号議案 取締役10名選任の件**

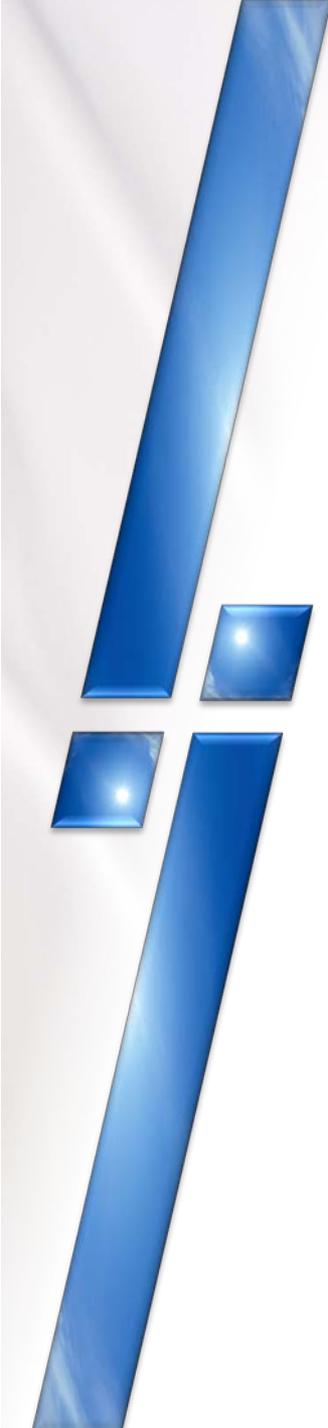


取締役10名選任の件

＜取締役候補者氏名＞

- | | | | | | | | |
|---|--------|----|-------------------|---|--------|---|-------|
| 1 | 砂川 俊昭 | 2 | 栗木 康幸 | 3 | 久我 宣之 | 4 | 天野 勝之 |
| 5 | 徳重 敦之 | 6 | 初見 泰男 | 7 | 上小川 昭浩 | 8 | 常石 哲男 |
| 9 | 石川 國雄※ | 10 | 不破 久温※
(新任候補者) | | | | |

※印は社外取締役候補者



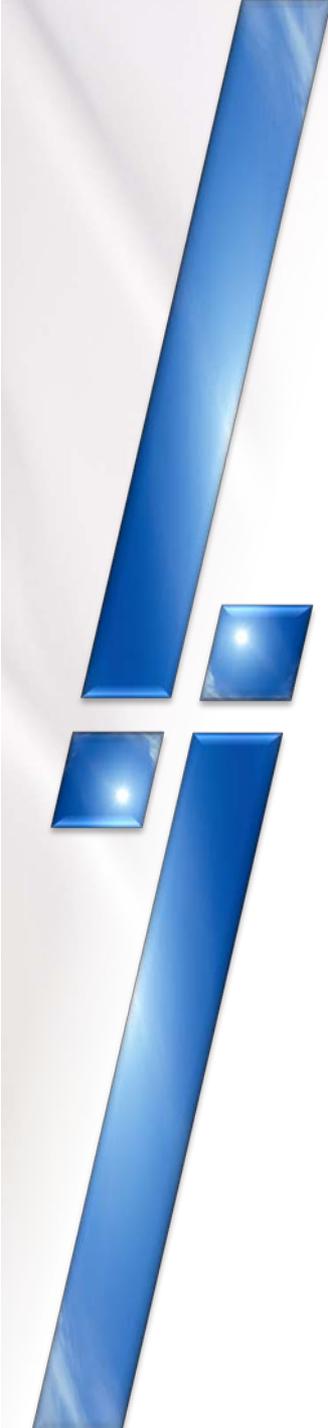
決議事項

- ◆ **第3号議案 取締役賞与支給の件**



取締役賞与支給の件

対象者	賞与支給総額
常勤取締役 7名	7,125千円



決議事項

- ◆ **第4号議案 取締役の報酬額改定の件**



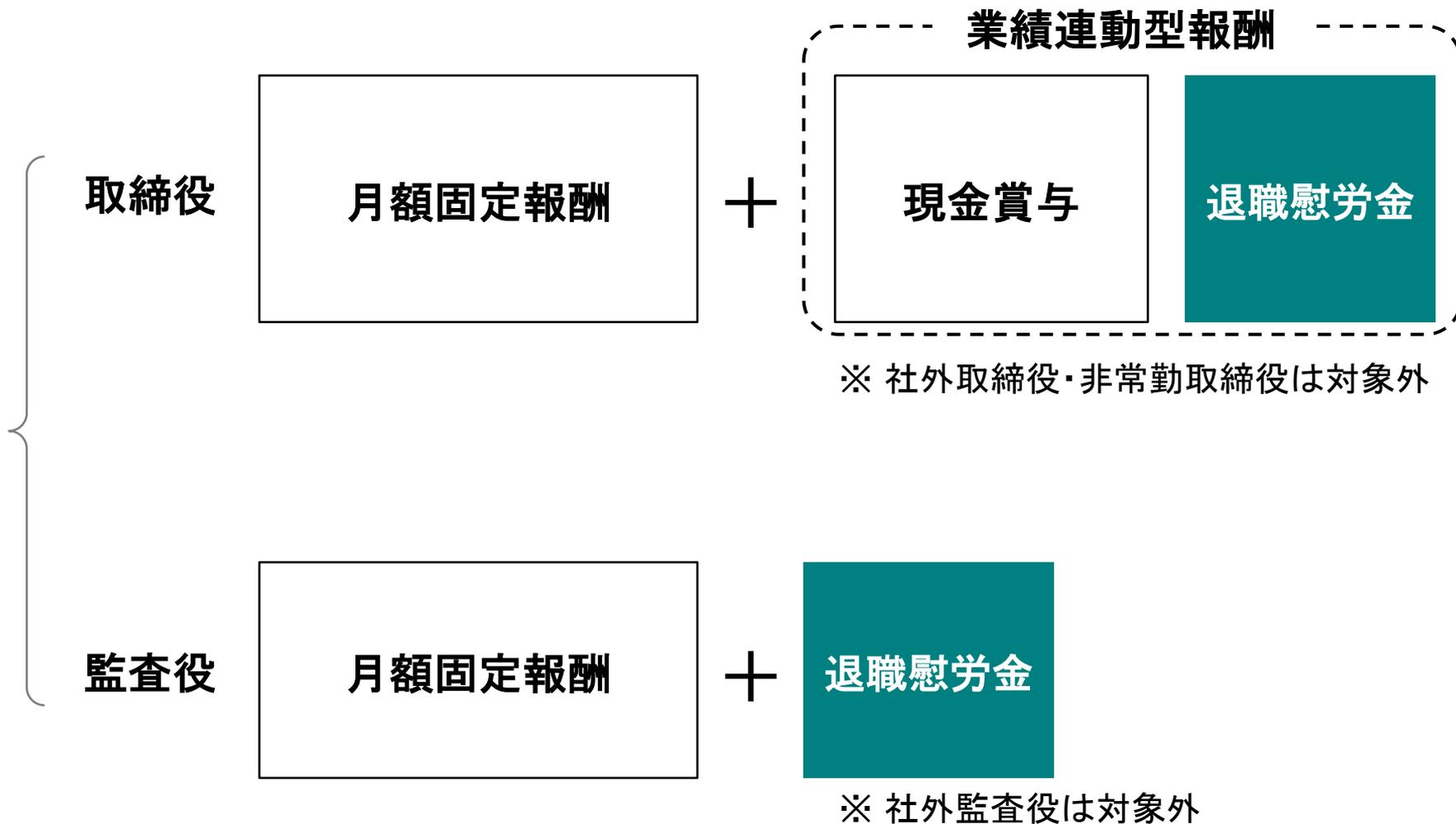
取締役の報酬額改定の件

現 行	改定案
<p data-bbox="280 649 879 714">月額1,500万円以内</p> <p data-bbox="318 792 840 928">(うち社外取締役分は、 月額50万円以内)</p>	<p data-bbox="1033 649 1632 714">月額1,550万円以内</p> <p data-bbox="1072 792 1593 928">(うち社外取締役分は、 月額100万円以内)</p>

(本総会の第2号議案が原案どおり承認可決されますと、
取締役は10名(うち社外取締役は2名)となります。)

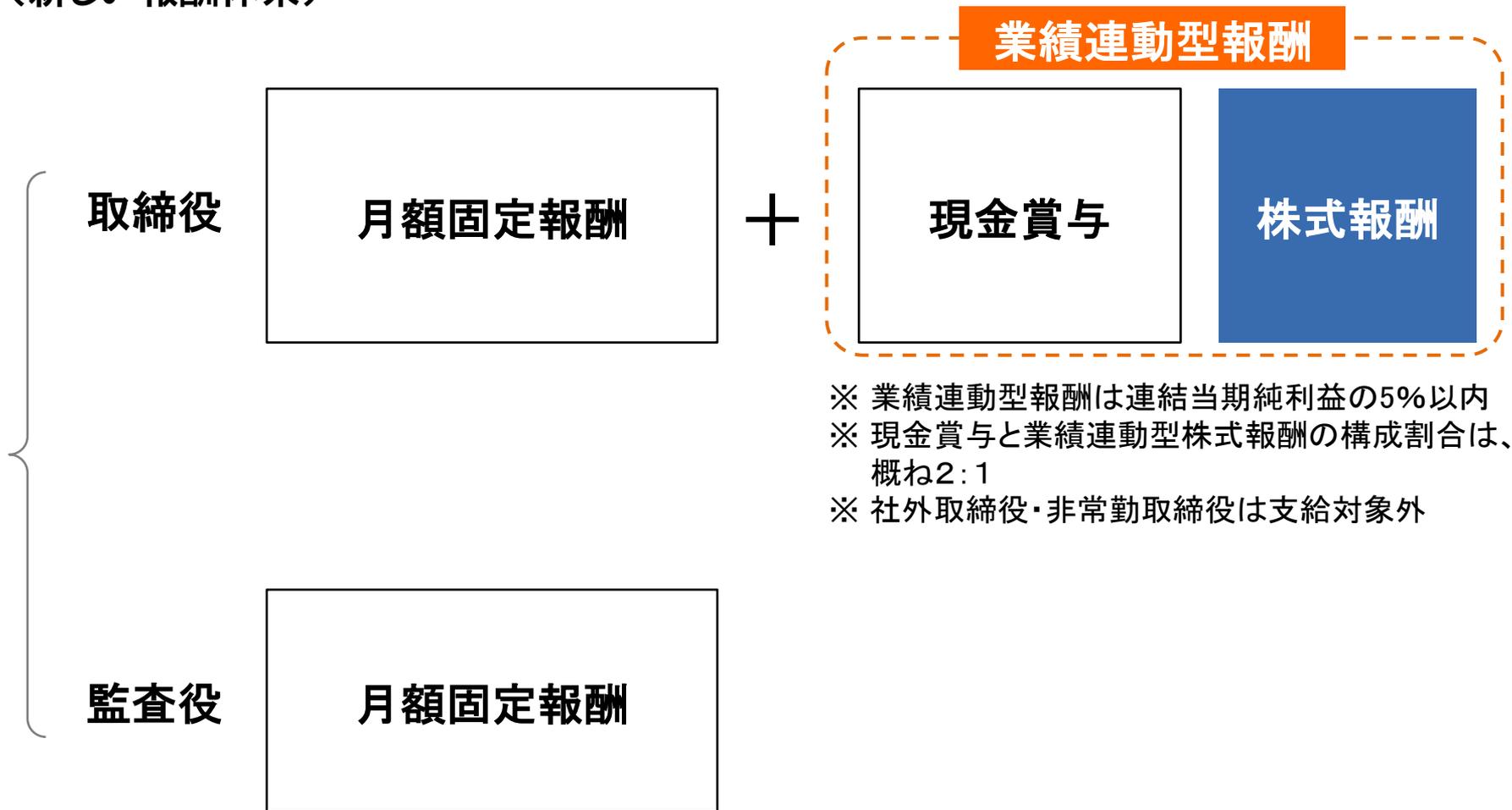
役員報酬制度の見直しについて

(平成26年3月31日までの報酬体系)



役員報酬制度の見直しについて

(新しい報酬体系)



決議事項

◆ 第5号議案

**役員退職慰労金制度廃止に伴う
打ち切り支給の件**

役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

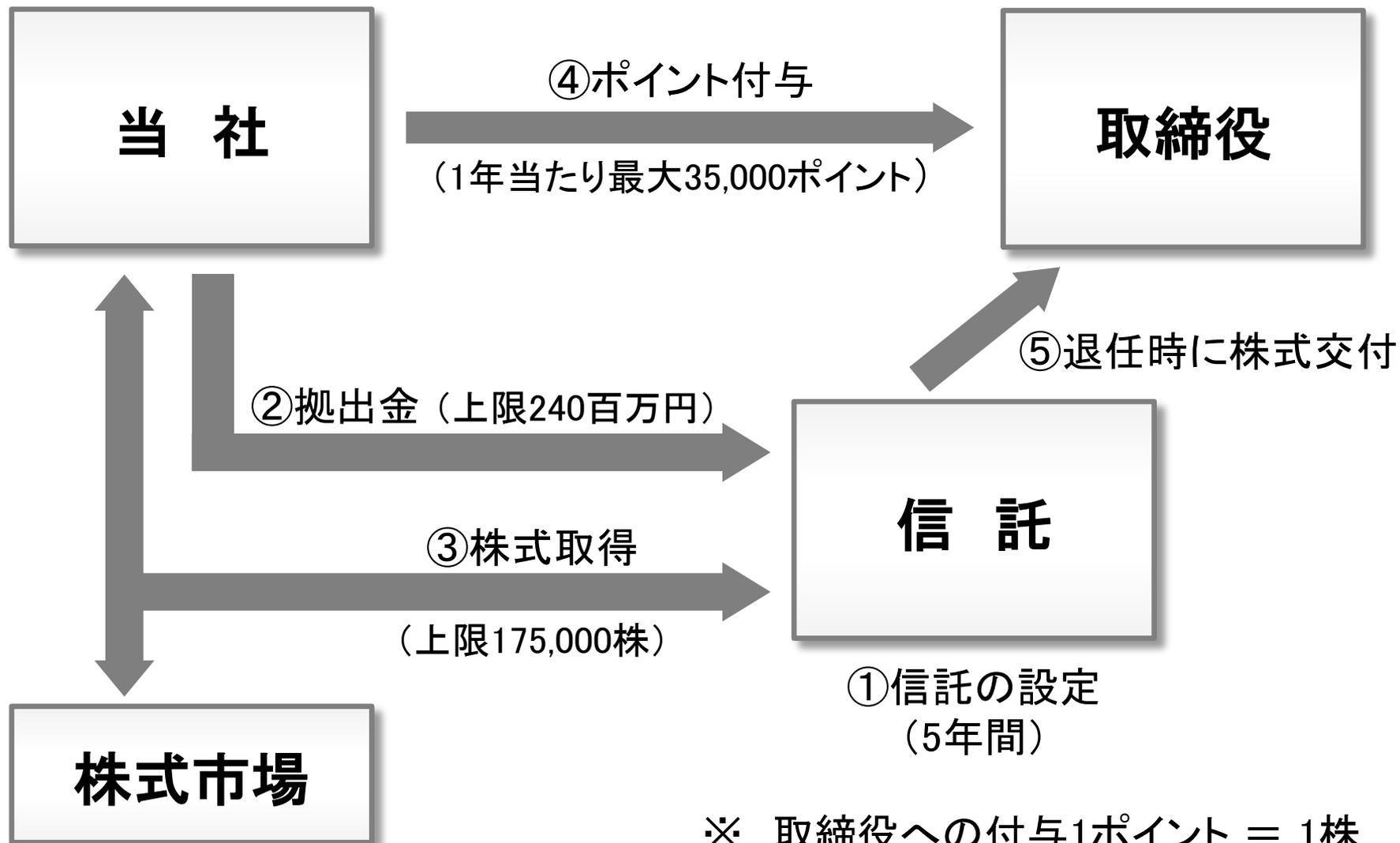
対象者		退職慰労金の 打ち切り支給額
取締役	砂川 俊昭	153,911千円
	栗木 康幸	
	久我 宣之	
	天野 勝之	
	徳重 敦之	
	初見 泰男	
	上小川 昭浩	
監査役	武井 弘	9,925千円
	中村 隆	

決議事項

◆ 第6号議案

取締役に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容決定の件

取締役に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容決定の件



決議事項

- ◆ 第1号議案 定款一部変更の件
- ◆ 第2号議案 取締役10名選任の件
- ◆ 第3号議案 取締役賞与支給の件
- ◆ 第4号議案 取締役の報酬額改定の件
- ◆ 第5号議案 役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件
- ◆ 第6号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の額及び内容決定の件